

## 資料4

# こどもに関する各種データの連携による支援実証事業 （地方公共団体におけるデータ連携の実証に係る調査研究）の実証事業計画概要

2022年6月14日

こどもに関する情報・データ連携 副大臣プロジェクトチーム（第4回）

# デジタル庁

# 1. 戸田市

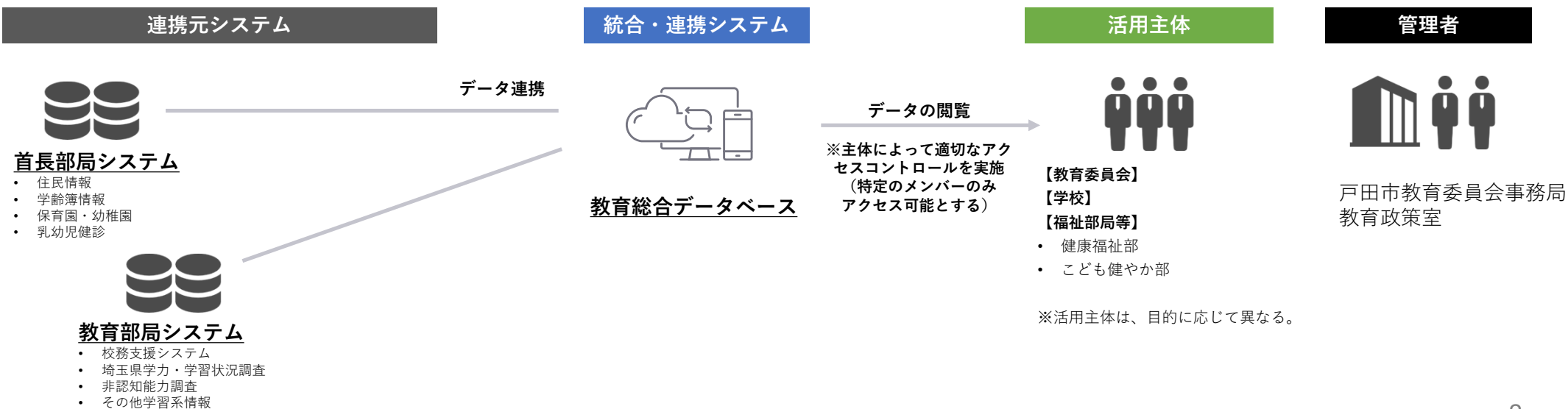
## データ連携の目的

個人情報の保護や倫理面での配慮を前提として、教育委員会を中心としたデータの連携とともに、プッシュ型支援を効果的なものとするために必要なデータ項目の検証等を行うことで、「誰一人取り残されない」教育の実現に向けて、支援が必要な子どもの発見や、ニーズに応じた支援を行っていく。

## 概要

- 教育委員会及び首長部局に分散している子どもに関わるデータについて、教育分野を軸に、福祉分野等ともつなげた「教育総合データベース」を整備する。
- 「教育総合データベース」に集約したデータを分析することで、子どもたちが発する不登校等のSOSの兆候を発見し、ニーズに応じた支援につなげる。
- 困難な状況にもかかわらず学力向上等を達成している学校について、共通する特徴を分析し、学校現場への学校運営・教育指導の継続的改善のためのフィードバックを行う。

## データ連携の概要 ※現時点の計画のため、今後変更の可能性あり



## 2. 昭島市

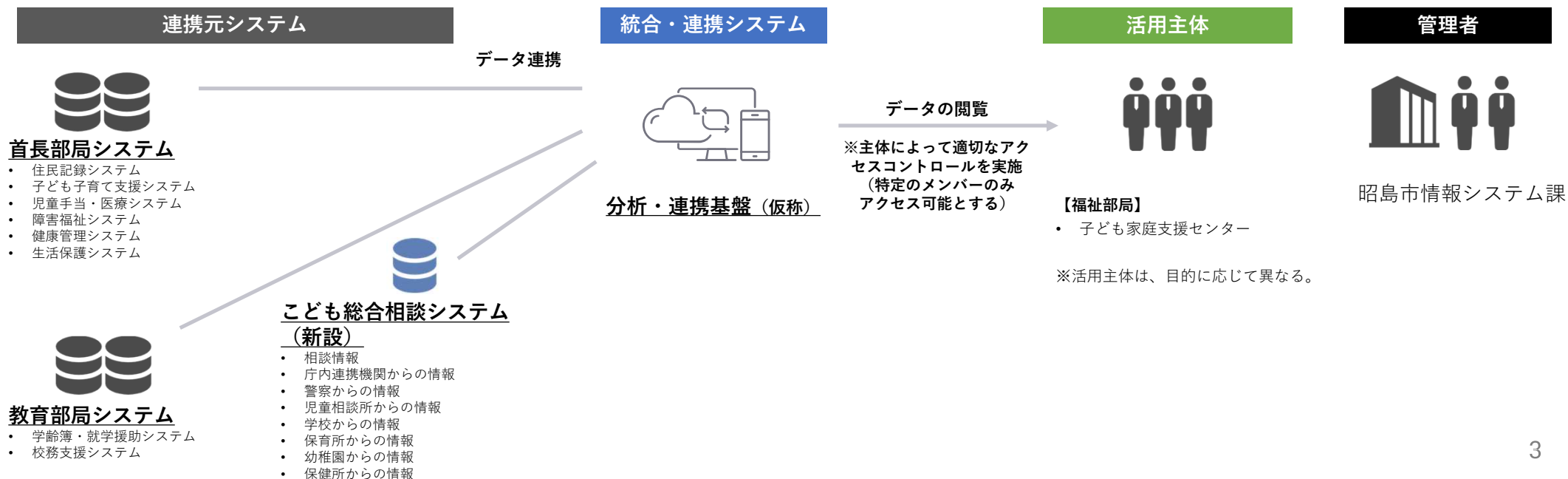
### データ連携の目的

各部署で保有しているデータを横断的に連携し有効活用するための知見を蓄積する。なお、将来的には集積したデータを分析することで、真に支援が必要なこどもの早期発見・早期支援につなげていく。

### 概要

- 様々な機関と連携し情報が集まる子ども家庭支援センターに「こども総合相談システム」を導入し、相談情報や他機関から寄せられた情報を活用可能なデータとして管理する。
- 既存のシステムから情報（住民記録・児童手当・生活保護情報等）を連携し分析することで、傾向を把握し、困難を抱えたこどもの早期発見につなげる。

### データ連携の概要 ※現時点の計画のため、今後変更の可能性あり



# 3. 加賀市

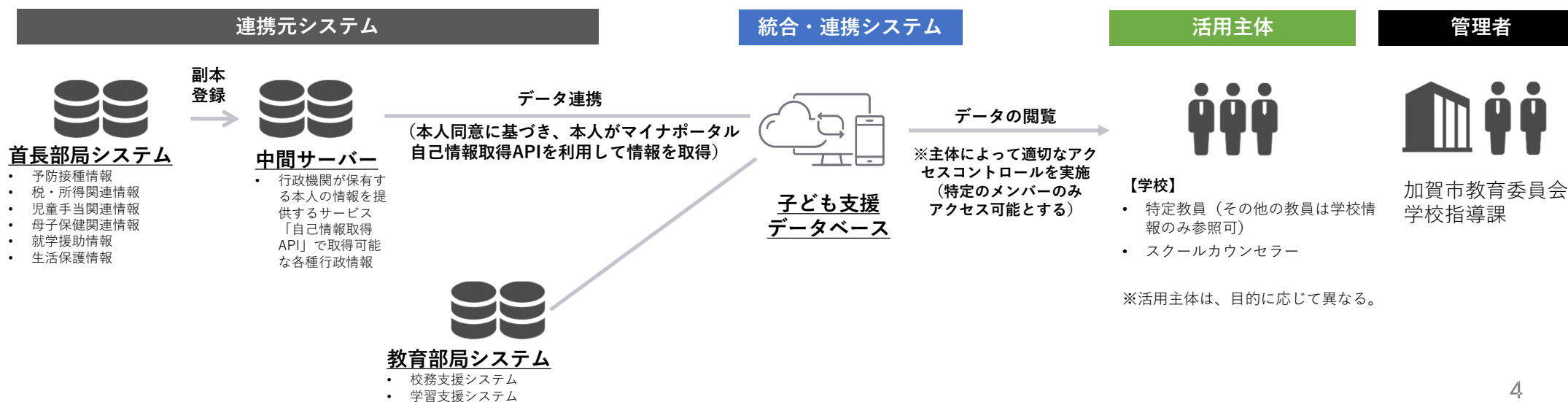
## データ連携の目的

本人の同意に基づくデータ連携により、家庭環境や心理状態を確認することで、支援が必要・必要になる可能性のある子どもや家庭に対して学校と地域で育ちと学びをサポートする共助の仕組みを構築する。また、子ども自身が一人一人の事情にあった居場所を認識し、社会とのつながり（ソーシャルキャピタル）形成のため、すべての子どもに地域資源等をお知らせする。

## 概要

- 本人同意に基づき教育情報と行政情報を連携して集約することで、従来は個別に把握してきた問題の予兆及び従来は把握しきれなかった問題の想定要因に直面している可能性のある子どもを一定の判定ロジックをもって分析・判定を行う。
- 判定ロジックにより分析・判定を行ったデータと他の定性的な情報の精査結果を踏まえ、教員による学校現場でのアセスメントをした上で支援対象を決定して、個々の子どもの支援策を検討し、支援につなぐ。
- 支援の要否に関わらず、すべての子どもに地域資源情報をお知らせする。

## データ連携の概要 ※現時点の計画のため、今後変更の可能性あり



## 4. あいち小児保健医療総合センター（愛知県立医療機関）

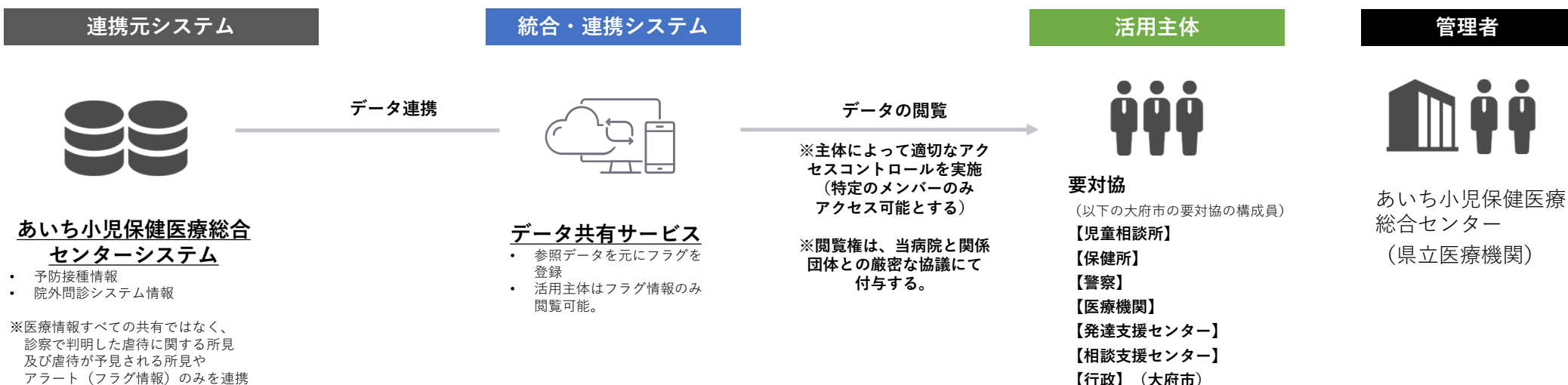
### データ連携の目的

- 医療の現場で気づかれている虐待や不適切な養育のサインを、フラグとしてシステム上に記録することを実現する。
- 本実証事業のシステムに登録されたフラグに対し、要保護児童対策地域協議会（以下、要対協）などの場で閲覧し、必要な支援をプッシュ型で展開する。

### 概要

- あいち小児保健医療総合センターが保有する各種システムにて構造化されたデータにより、制御された情報の内、虐待等（疑い症例も含む）の情報に限定した診察所見等の情報への閲覧権を付与する。
- 虐待や不適切な養育についてのフラグ設定が本事業の核となる。情報連携基盤は既に構築済み。
- フラグを設定出来る機関・職種を決め、閲覧出来るデータ項目について適切なアクセスコントロールを行う。
- プッシュ型支援を実現させるために、大府市と要対協との協議を実施。データやフラグの閲覧実証を行う。

### データ連携の概要 ※現時点の計画のため、今後変更の可能性あり



※医療情報すべての共有ではなく、診察で判明した虐待に関する所見及び虐待が予見される所見やアラート（フラグ情報）のみを連携

※活用主体は、目的に応じて異なる。

## 5. 尼崎市

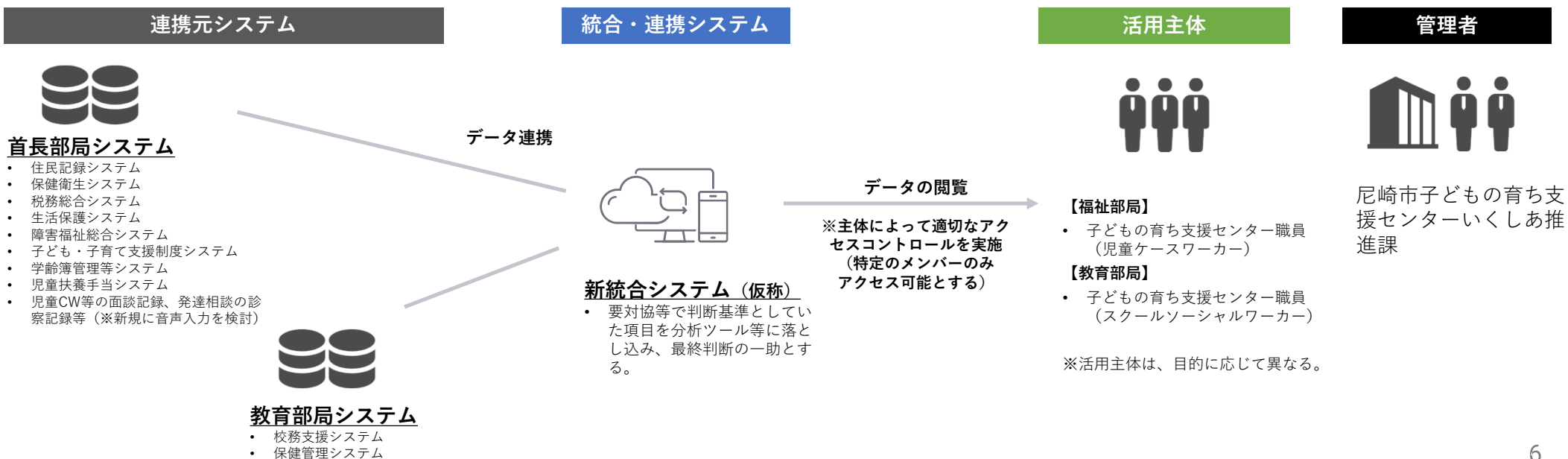
### データ連携 の目的

教育系システムと福祉系システムを統合した新統合システムに分析ツール等を実装させ、多面的な子どもと家庭の総合評価のシステムを構築することで、いじめ、不登校、虐待等の早期発見、事前予測を行い、児童ケースワーカーやスクールソーシャルワーカーが核となってプッシュ型支援を実施する。

### 概要

- 市長部局の8システムのデータを統合した福祉系システムと教育系システムを統合した「新統合システム（仮称）」を構築する。
- 「新統合システム（仮称）」において、分析ツール等による情報の整理・分析を行い、ハイリスクとなる可能性のある子どもを事前予測し、児童ケースワーカー、スクールソーシャルワーカー等による早期の適切な支援を目指す。
- リスク予測を踏まえ、重篤な事象が発生する前に予兆を捉え、予防的にプッシュ型の支援を実現する。

### データ連携の概要 ※現時点の計画のため、今後変更の可能性あり



## 6. 広島県・府中町

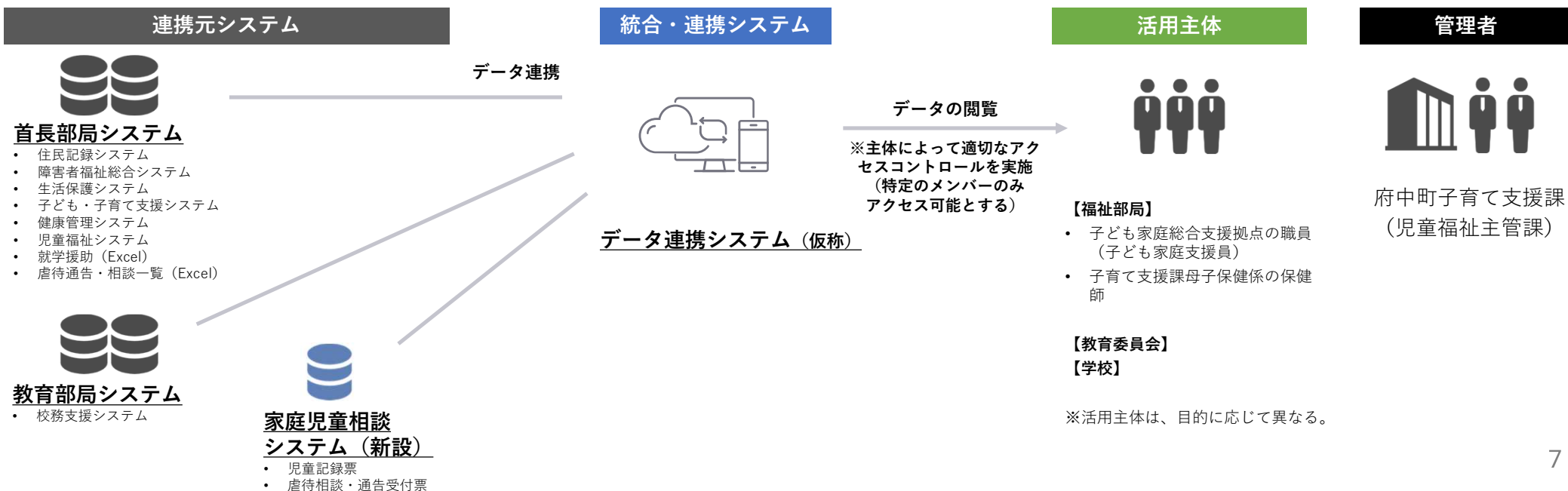
### データ連携 の目的

こどもの育ちに関係する様々なリスクを、表面化する前に把握して予防的な支援を届けることにより、様々なリスクからこどもたちを守り、こどもたちが心身ともに健やかに育つこと。

### 概要

- 福祉や教育などのこどもの育ちに関係する様々な情報を基に、「データ連携システム（仮称）」がリスク（児童虐待、長期欠席、問題行動など）予測を行う。
- 各種情報や「データ連携システム（仮称）」のリスク予測結果を参考とし、子ども家庭総合支援拠点が対象者を決定。
- 調査を踏まえて、予防的な支援を継続的に行う。

### データ連携の概要 ※現時点の計画のため、今後変更の可能性あり



# 7. 福岡市

## データ連携の目的

誰一人取り残さない、社会全体で子どもたちを見守るための仕組みを構築する。子どもに関する教育や福祉などのデータを個人情報保護に配慮した上で活用することで、困難を抱える子どもを早期に発見し、支援を届けていくための仕組みづくりについて検討を行う。

## 概要

- 福祉や教育などのデータと現支援対象者データからリスク上昇と相関関係にあるデータ項目を特定し、要支援対象者を判定するロジックを作成する。
- 判定ロジックにより要支援対象者を抽出し、人によるアセスメントの後に、プッシュ型（アウトリーチ型）の支援につなぐ。

## データ連携の概要 ※現時点の計画のため、今後変更の可能性あり

